

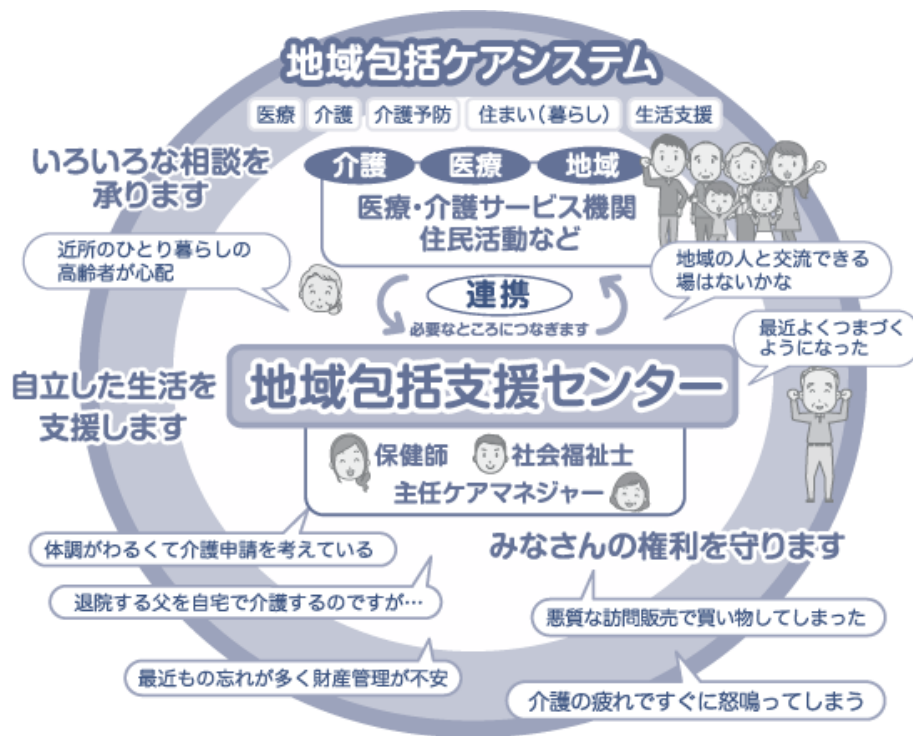
令和5年度
阪南市西鳥取・下荘地域包括支援センター
事業報告書

令和6年3月
社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会
阪南市西鳥取・下荘地域包括支援センター

目次

阪南市西鳥取・下荘地域包括支援センター事業

1. 総合相談支援業務	3
2. 権利擁護業務	4
3. 包括的・継続的ケアマネジメント	5
4. 地域ケア会議推進事業	7
5. 介護予防・生活支援サービスの体制整備事業への参画・協力	8
6. 在宅医療・介護連携の推進事業	9
7. 介護予防事業普及啓発活動への協力	10
8. 任意事業（介護用品支給事業、住宅改修支援事業、介護相談員派遣事業）	11
9. 認知症施策の推進	12
10. 介護予防サービス計画の作成（指定介護予防支援事業）	14
11. 認知症啓発業務	15
12. コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置促進事業	16
13. その他の会議・研修等	18



1. 総合相談支援業務（市受託：包括的支援事業）

（1）事業概要

総合相談窓口として、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員、認知症地域支援推進員等の専門性を活かし、高齢者を中心とした住民の相談支援および訪問相談業務を行ないます。

圏域内には住民によるまちなかサロン・カフェや小地域ネットワーク活動、医療や介護の専門職や民間企業が事業を実施されています。できるだけ身近な場所で高齢者の困りごとを把握できるよう、これらの機関等と連携し、誰かが気づける、また誰かに相談できる体制づくりを進めます。

（2）実施内容・実績

○相談件数…4,721件（実人数650人）

（3）成果・評価

- 医療と介護の支援が両方必要、もしくは支える家族が60歳を超えてくるタイミングとなる80歳～84歳、次いで85歳～89歳の方の相談を数多く受け止めています。
- 本人や家族以外からの相談経路はケアマネジャー、関係機関、医療機関、民生委員・福祉委員からが多数を占めています。周囲の方々が困りごとに気づき対応に困ったときには、一緒に解決へ向けて支援することで地域力の強化にもつなげています。
- 医療、認知症、家族関係に関する内容の相談が上位を占めています。

（4）課題・今後の方針

- 家族間の関係性が希薄、疎遠、悪化など、長年介護を担ってきた家族の支援力が弱まっています。近隣で支える住民と専門職が協働で支える体制づくりを進めていますが、今後ますます支援を要する事例が多くなっていく中で、近隣住民の高齢化や専門職の担い手不足により支援体制の方向性も再検討が必要です。
- 住民の異変や困りごとに早期に気づいて対応、もしくは相談機関へつなぎながら一緒に支援する体制の強化が求められています。

2. 権利擁護事業（市受託：包括的支援事業）

（1）事業概要

高齢者の人権を護るため、相談や通報に対し市役所や関係機関と連携し、対応します。また、高齢者虐待、消費者被害の早期発見や予防を図るため、対処法や制度についての啓発活動を行ないます。

（2）実施内容・実績

【相談実績】（延べ件数）

相談内容内訳	相談件数
権利擁護	19
成年後見等	79
虐待関係	27
消費者被害等	2
財産・経済問題	92
その他	5
合計	224

【会議・研修】

- 地域包括支援センター職員向け法律相談
 - ・対面 計3回 その他、電話やメール対応複数回
- 東西地域包括支援センター勉強会
 - ・講師：大阪弁護士会 テーマ：『意思決定支援』について
- 支援対象者事案についての泉南警察署との意見交換会、消費者被害に関する機関との意見交換会
 - ・各1回
- 東西地域包括支援センター社会福祉士会議
 - ・計12回

（3）成果・評価

- 成年後見制度、財産管理や経済的な問題についての相談は前年度より増加しており、主な相談経路はケアマネジャーからとなっています。
- 相談の中で課題にあがっていた本人の意思を尊重した支援について、弁護士を講師に勉強会を開催しました。それぞれの専門職としての支援観や方針を見つめなおすきっかけとなりました。
- 認知症高齢者等が警察によって保護される事例が多くあがっています。警察とよりスムーズに予防につながる今後の対応について、意見交換の場を設けました。
- 阪南市介護保険課の職員に東西包括の社会福祉士会議への参加を促し、虐待について意見交換及び対応方法について検討しました。

（4）課題・今後の方針

- 虐待関係、消費者被害等の相談は前年度と比較すると減少しましたが、どちらも本人からの相談の声はあげにくく、支援者ならびに住民への周知啓発の必要性を感じています。近隣住民や、支援者、家族がより早く気づけるよう、他の専門職と協力し合いながら、研修や勉強会などを開催し、迅速に対応できるための体制づくりを進めていきます。
- 日本では文化的な背景もあり、「家族に迷惑をかけたくない」という考え方が一般的です。自身の思いを表出できるよう、本人の意思決定を尊重する新たな価値観づくりが求められています。

3. 包括的・継続的ケアマネジメント事業（市受託：包括的支援事業）

（1）事業概要

地域のケアマネジャーが包括的、継続的なケアマネジメントを実施できるよう、地域のネットワークを構築するとともにケアマネジャーへの支援を行ないます。

（2）実施内容・実績

プログラム	実施回数	実績
ケアマネジャーへの支援・助言・相談	随時	延べ1808件（内訳） ●利用者支援相談299件 ●実務相談480件 ●給付算定関係456件 ●個別地域ケア会議2件 ●個別事例検討会4件 ●その他567件
ケアマネジャー部会	6回（会場開催）	延べ155名出席
ケアマネジャー役員会	6回（会場開催）	延べ59名出席（役員8名）
Mina de jirei α	12回（うち1回は研修会。助言者、事例提供者として参加）	西包括から1事例提供
資質向上研修	3回（うち1回は法定外研修、もう1回は医療職、介護職を対象とした研修）	延べ114名出席

（3）成果・評価

- 専門職や機関同士の情報共有ツールとして、「MCS」（メディカルケアステーション）の活用が定着してきたこともあり、ケアマネジャー部会会則に「MCS」の活用方法が盛り込まれました。
- ケアプラン請求業務にITの活用が導入された結果、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターの業務が簡素化され、大幅に業務負担が軽減されました。IT管理で給付管理を行うことで、提出漏れがなくなり、給付の適正化にもつながっています。
- 実務の中で把握した課題解決に向けた内容の研修会を開催することができました。
 - ・医師による講義：テーマ「糖尿病」（ケアマネジャー部会）
 - ・阪南市生活支援課による生活保護制度等の講義：テーマ「生活困窮者支援」（ケアマネジャー部会）
 - ・他市の地域包括支援センター職員による講義：テーマ「虐待」（東西地域包括支援センター主催：主任ケアマネジャー更新研修の要件）
- 自立支援型地域ケア会議では、基本チェックリストの基準に該当した方も事例検討対象者に加えることで、介護保険サービス利用前の早期からの介護予防に取り組んでいます。

（4）課題・今後の方針

- ケアマネジャーの高齢化、退職、新たななり手がいないことから慢性的な人材不足の状態がここ数年続いており、今後もこの流れは止まらないと推測されます。また、住民の高齢化に伴い介護サービス利用者数が増加し、中でも要介護認定者の約半数が軽度者であることから、要支援者のケアプランの委託先が見つからず、介護難民化、もしくは地域包括支援センターの負担が増大しています。今後、要支援者に対するサービスの取り扱いや、いつまでも健康であるために自立支援についての市民啓発が必要と考えています。
- 介護サービス事業所が利用者宅を訪問する際の駐車スペースがなく、路上駐車、コインパーキングへ

の駐車、事業所で駐車スペースの借り上げ等の対応をしていますが、警察への通報や事業所が料金を負担するなど事業を運営する面で支障が出ています。自治会を含めた住民、事業所、団地の管理会社等との協議を通じ、お互いの不利益とならないよう話しあいを進めていきます。

- 多職種の視点を学びながら高齢者の自立支援につなげるための会議体への事例提供が少なくなっています。今後、市と連携し、年間を通じて事例検討ができる体制をつくるなどの対策を検討していきます。
- ケアマネジャー部会にて医師を招いての研修会を開催しましたが、予算が無いため無償での講義となりました。今後、在宅支援の要であるケアマネジャー自身が主体的に学ぼうとする機会が継続できるよう、講師代の確保が課題となっています。

4. 地域ケア会議推進事業（市受託：包括的支援事業）

（1）事業概要

圏域内での医療、介護、福祉等の専門職や機関、民間企業等と校区（地区）福祉委員会や民生委員、ボランティア等の住民活動者が連携協働し、高齢者の地域での生活を支えるため、個別、地区、市域等で地域ケア会議を開催します。*阪南市では地域ケア会議を「支えあい会議」という名称で進めています。

（2）実施内容・実績

プログラム	実績
個別支えあい会議	認知症と近隣トラブル、本人の意思決定支援、認知症による行動への理解や地域住民による見守り体制、支援者間の連携強化、ICTの活用など
エリア会議（圏域内5校区）	各校区の状況や課題の共有、デイサービス職員や訪問看護師を招き地域活動との協働について検討
三職種会議（主任ケアマネジャー、医療職、社会福祉士）	東西地域包括支援センターの職種ごとにあつまり、課題の共有、資源開発等 介護保険課職員の参画を促し、実務や地域課題の共有から解決へ向けた取り組みの展開を検討
地域支えあい会議（圏域5校区内の福祉委員会や民生委員児童委員が集まる会議体に参画等）	認知症、フレイル、災害時対応、孤立死、など、様々な地域課題を住民と共有

（3）成果・評価

- 個別相談において多機関協働での支援体制を築く際、認知症がテーマとなることが多くなっています。認知症は地域住民も含めて医療や、介護の専門職、その他コンビニやスーパーなど、生活に直結するような民間企業とも協働して支えあう体制が必要で、少しずつその輪は広がりつつあると感じています。
- 福祉委員会の会合を中心に地域へ出向いた際に個別相談等で把握した課題を共有できました。
- 東西包括の職種間連携の強化も進んでおり、また取り組みの中で感じた課題に対して、多機関を巻き込みながらの展開が進んでいます。

（4）課題・今後の方針

- 制度内、行政施策、地域住民と一緒に検討など、それぞれの強みを活かしながらできることを考え、地域課題の解決を継続します。

5. 介護予防・生活支援サービスの体制整備事業への参画・協力（市受託：包括的支援事業）

（1）事業概要

本会に配置された第1層、第2層生活支援コーディネーターと連携し、総合事業や生活支援サービスのあり方、住民主体による支援について検討するため、「阪南市生活支援・介護予防サービス協議会」の運営に参画・協力します。

（2）実施内容・実績

プログラム	実績
第1層阪南市生活支援・介護予防サービス協議会への参画	地域における支えあい活動の共有 地域の実情について発信
第2層阪南市生活支援・介護予防サービス協議会への協力	舞シニアサポート、箱の浦まちづくり協議会など総合事業を実施する地域団体への参画を通じ個別事例への協働支援を意識して取り組みを行ないました。

（3）成果・評価

- 阪南市地域づくり担い手研修の講師役として、医療や健康、認知症をテーマに講義を行いました。
- 住民主体型サービスを担う地域団体の会合に参画し、制度の考え方や方向性などを確認しあいました。

（4）課題・今後の方針

- 住民の困りごとの解決に対し選択できる社会資源が、地域限定型、市域型と多様に広がっています。特に地域限定型の支えあい活動はその地域性に合わせた取組が展開されている分、活動の中身の質が年々上がっていると感じています。活動の質が上がることで地域差も出てきているのがひとつの課題となっています。
- 地域の居場所へ参加する際の移動困難者に対する改善の声が、地域住民や活動者よりあがっています。
- 移送問題に対するひとつの解決手段も含めて、より身近なところで支えあい活動が充実されていくような意識を持ち、様々な機関、団体と地域づくりを進めていきます。

6. 在宅医療・介護連携の推進事業（市受託：包括的支援事業）

（1）事業概要

医療職及び介護職の「顔の見える関係」を築くため「医療と介護の多職種連携会議」へ参画し、医療と介護の円滑な支援体制を構築します。

（2）実施内容・実績

【阪南市医療と介護の多職種連携会議（はなていネット）、泉佐野泉南医師会との協働事業】

プログラム	実績
はなていネット運営会議	各部会活動の共有、フレイル対策やACPにおける地域課題へ向けた取組の検討
はなていネット連携会議	地域包括ケアに関する研修
医師会・介護保険課戦略会議	泉佐野泉南医師会、市、東西包括による医介連携推進会議
施設部会	施設関連携・研修、施設看取りについて等
病院部会	地域ケア会議の開催、各病院間連携について等
訪問看護部会	在宅支援、在宅看取りについて等
通所部会	市内デイサービス、デイケアの事業所一覧の更新、自立支援の考え方について等
訪問介護部会	介護保険サービスと介護保険外サービス、実務につながる研修会等
3市3町多職種連携会議	ACPについて等
市内診療所、クリニック訪問	泉佐野泉南医師会、阪南市介護保険課協働事業

（3）成果・評価

- 各部会の事務局として実務部分の検討及び市域全体の課題について共有できるよう取り組みました。
- ACPやフレイルなど、市域を超えて地域課題としてあがっている事項を各種専門職間でも検討できるよう働きかけました。
- 地域の居場所へ多様な専門職が出向いていけるよう調整を行いました。

（4）課題・今後の方針

- フレイルやACPをテーマに、また住民のニーズに合わせて専門職が地域へ出向きやすい環境調整を行いません。

7. 介護予防事業普及啓発活動への協力（市受託：包括的支援事業）

（1）事業概要

高齢者ができるだけ自立し、住み慣れた地域で生活できるように、介護予防について普及啓発していきます。コロナ禍が続き外出や人との交流が制限されていた中、フレイル状態に陥る方をなるべく増やさないよう、コロナフレイルの周知を徹底し、コロナフレイル0運動を継続します。

高齢者が歩いて通える身近なところに、介護予防教室を開催できるように、いきいき百歳体操の普及啓発に努めます。

（2）実施内容・実績

プログラム	実施回数	実績
いきいき百歳体操	13回	住民主体の通いの場を支援し介護予防を図る 立上げ支援なし
出前講座	6回	介護予防、認知症予防のための意識付け
医療職会議	12回	医療との連携、介護予防の内容について
コロナフレイルゼロ運動	13回	コロナフレイルを広く周知し、フレイル予防に努める 専門職による出前講座13回
あざみ会	19回	パーキンソン病患者・家族会11回 役員会8回

（3）成果・評価

- いきいき百歳体操は、年1回を目安に体力測定を行ない、コロナ禍の影響を確認しました。全市における体力測定をおこない、フレイルに関して無関心な方々にもPRできる機会になりました。
- コロナフレイルゼロ運動を引き続き展開しました。専門職派遣の予算が縮小したため、はなていネットの各部会の専門職が地域に出向くことは著しく減少しました。主として地域包括支援センターがフレイル状態の早期発見の大切さや、各テーマに基づいた対応方法などの出前講座を行ないました。またオーラルフレイルに着目し、公民館祭りなどで啓発活動をおこないました。
- あざみ会では、コロナ感染の状況が落ち着き、定期開催が予定通り実施できました。専門職や当事者による講演会を開催し、広く会を周知することで引き続き新規会員の確保に努めました。会員からのアンケートや感想及び交流会などから、会員自身が望む内容を実施できるよう後方支援しました。

（4）課題・今後の方針

- 身近な場所で介護予防に取り組める環境づくりとして、いきいき百歳体操の展開や介護予防拠点の積極的なPRを行うと同時に、地域のつながりの大切さの普及啓発に努めます。定期的な体力測定が継続できるように、各機関と協力して実施します。
- フレイルゼロ運動について、今後地域包括ケアシステムの構築を図るため、身近な専門職が地域へ出向けるよう、多職種と協働できる体制の検討を重ねていきます。令和7年以降に向けての、介護予防・健康づくりの政策について市と情報交換を進めていきます。
- あざみ会では、当事者と家族が自身の病気や介護の悩みを表現でき、不安の解消につながるような場づくりを提案していきます。会員自身が会への参加を楽しめる企画を、役員等と相談しながら進めていきます。また新規会員の入会につながるため、幅広いPR活動に力を入れます。

8. 任意事業：介護用品支給事業、住宅改修支援事業、介護相談員派遣事業（市受託：包括的支援事業）

（1）事業概要

介護用品支給事業、住宅改修支援事業、介護相談員派遣事業に協力し、高齢者やその家族の経済的、精神的な負担軽減や介護サービス事業所のサービス力の質の向上をめざします。

（2）実施内容・実績

【介護用品支給事業】：要介護3～5の高齢者に対し、申請代行等を行ないます。

○計2件

【住宅改修支援事業】：住宅改修に関する助言や住宅改修理由書の作成に協力します。

○計10件

（3）成果・評価

【介護用品支給事業】

○件数は横ばいで推移しています。

【住宅改修支援事業】

○引き続き申請支援をおこなっていきます。

（4）課題・今後の方針

【介護用品支給事業】

○市と協力し、ケアマネジャー及び地域住民への周知を行ないます。

【住宅改修支援事業】

○住宅改修を行なう理由を聞き取り、訪問の中で直接確認し、必要性に応じた支援を行ないます。

9. 認知症施策の推進（市受託：包括的支援事業）

（1）事業概要

認知症地域支援推進を配置し、認知症当事者や家族などが尊厳を保ちながら、その人らしく穏やかに生活を送ることができるよう、認知症施策や事業の企画、調整などコーディネートし、認知症の人が地域で暮らし続けるために、地域の支援者や支援機関とのつながりづくりを行っていきます。

（2）実施内容・実績

プログラム	実績	
普及啓発・本人発信支援	認知症サポーター養成講座	地域住民・郵便局・小学校等を対象に開催
	認知症サポーターステップアップ講座	認知症サポーター養成講座受講終了者の為のステップアップ講座の開催
	地域別キャラバン・メイト連絡会	公民館・東西包括会議室にて開催
	キャラバン・メイトリーガール会議	各圏域ごとの活動状況、今後の予定について共有
	キャラバン・メイト総会	阪南市全域のキャラバン・メイト交流会
	キャラバン・メイト養成研修	阪南市でのキャラバン・メイトの養成講座開催
	認知症広報誌の作成（ケアパス）	各包括・事業所・社協・行政等に配布
	こども、障がい分野との連携	活動の協働、協力、参加
	普及啓発イベントの企画	実行委員会を設置、高齢者疑似体験の実施
当事者、活動者支援	卓球クラブ中田会の活動支援	地域交流館や学校施設で活動
	おにぎり会の米作り活動支援	田植え、稲刈り、おにぎりカフェの開催
	認知症当事者による本人ミーティングに向けての活動の後方支援	認知症当事者が自身の悩みや不安を話せる機会を持てるよう、居場所づくりの支援
	認知症カフェの活動支援（マスターズC a f e、なごみカフェ）	認知症当事者、支援者、家族の相談支援
	釣りプロジェクトの実施	西鳥取漁港での認知症高齢者や住民、学生との交流による活動拠点の提供支援
	認知症講演会	認知症カフェ内において、介護者家族の会代表が講師となり、認知症の家族としての介護の視点・及び施設入所のタイミング等を講演
認知症初期集中支援チーム	認知症初期集中支援チーム員会議	包括内にて開催
	認知症初期集中チーム員支援会議	認知症サポート医とともに事例検討
	認知症初期集中支援チーム検討会	他市との交流等を開催
医療・介護の連携構築	認知症ネットワーク部会	認知症活動における課題等を共有
	3市3町認知症対応ネットワーク会議	泉佐野泉南医師会と協働
	大阪府内認知症連携関係者連絡会	府下の認知症支援情報の共有、会議への参加
	6市町認知症地域支援推進員連絡会	他市の認知症地域支援推進員と協働
	認知症疾患医療連携協議会	病院主催の会議、研修への参加

認知症地域支援推進員活動状況（個別支援）

相談内容内訳	相談件数
利用者からの相談	66
家族からの相談	51
関係機関等からの相談	7
関係機関との連携体制構築等	17
認知症初期集中支援チームとの連携	1
その他	7

認知症地域支援推進員活動状況（団体支援）

	延件数	参加人数等
西圏域	102	4,830

（３）成果・評価

- 認知症理解の普及啓発を目的に認知症ケアパス及び認知症あんしんガイドの作成に協力しました。
- 福祉教育の一環として認知症や高齢者と触れる機会をつくろうと、小学校での活動を行いました。
- 認知症カフェの特色を把握し、それぞれの活動に合わせた後方支援を行ないました。
- 認知症当事者の声を聞き、その声をもとにした活動を進めるため、本人ミーティングの開催へ向けた準備が、住民活動者の声によって始まりました

（４）課題・今後の方針

- 認知症の当事者やその家族の声を認知症施策に反映することや、当事者自身が自身のやりたいことを応援するといった視点が必要です。認知症になっても、社会とつながりながら、住み慣れた場所で安心して生活を送れるようなまちづくりをめざし、今後も引き続き活動支援を行っていきます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
37,502,147 円	市委託料収入	2016年度

10. 介護予防サービス計画の作成（指定介護予防支援事業）

（1）事業概要

要支援1、要支援2、事業対象者に認定された方々の自立支援をめざし、介護保険サービスや地域住民、ボランティアやインフォーマルサービスを組み込んだ計画を本人、家族、関係機関と調整しながら作成します。

（2）実施内容・実績

【ケアプラン作成件数】

○総ケアプラン数 合計4,403件
（包括作成数 1,074件 委託数 3,329件）

（3）成果・評価

○総ケアプラン数は増、包括作成数が増加し、委託数が減少となりました。

（4）課題・今後の方針

○社会全体が少子高齢化に伴う担い手不足に陥っており、ケアマネジャーが不足している影響で、すぐにサービス利用ができない介護難民の問題が発生しています。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
21,119,157 円	介護保険事業収入	2016年度

1 1. 認知症啓発事業業務（市受託事業）

（1）事業概要

コロナも5類となり、活動を少しずつ元に戻しながら、子どもから高齢者まで、誰もが参加出来る催しを開催していきます。世代を超えた交流の出来る居場所づくりをめざす事により、新たな認知症に対する理解の普及・啓発のため、屋外でできる活動を中心に取り組み、認知症の方にもやさしいまちづくりをめざします。

（2）実施内容・実績

【認知症普及・啓発業務】

プログラム	実施回数	実績
認知症卓球クラブ中田会	12回	地域交流館や中学校の体育館で実施 認知症高齢者も含めた卓球が好きな方々の居場所づくり
ほうかつ GARDEN	通年実施	認知症当事者やとその家族、地域住民による花壇づくり
釣りプロジェクト	2回	西鳥取漁港に於いて、高齢者から子どもまで参加する事で、世代を超えて交流が出来る活動支援
小学生対象に高齢者疑似体験の実施	2回	小学生を対象に、高齢者疑似体験、及び校区福祉委員と交流する機会を持つ事で、子どもと高齢者が交流できる機会を設置。

（3）成果・評価

- 認知症の方を含む参加者が自宅で閉じこもる事なく活動する事により、役割を持った日常生活を送る事が出来ました。
- 学生たちが認知症高齢者を含む高齢者と活動を通して交流することで、その後地域の為に活動に結びつく事例がありました。今後も将来の地域の担い手を育てる場所となり得ると考えられます。
- 小学生を対象とした高齢者疑似体験は、年齢を重ねる事による日常生活の不自由さを子ども達に体感してもらう事で、より高齢者にやさしいまちづくりにつなげようと意図がありました。普段、高齢者と関わる機会の少ない子どもが増加している事もあり、学校側からも貴重な福祉教育の一環として、今後も継続して開催して欲しいといった意見を頂いています。

（4）課題・今後の方針

- 地域に住む住民と一緒に取り組む視点を継続し、認知症当事者の居場所づくりを進めていきます。
- 認知症当事者による本人ミーティングの開催により、当事者の声を活動に反映しながら悩みや不安が和らげるよう、認知症サポーターやキャラバン・メイトとともに協働し、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりをめざします。
- 認知症当事者やそのご家族が参加を希望されても、居場所への移動手段が大きな壁となることが多くなっています。今後は、認知症カフェだけでなく、まちなかサロン・カフェにも、認知症当事者・ご家族が気軽に参加できるような体制作りをめざし、認知症の普及・啓発を継続して行っていきます。
- 今年度は小学校での高齢者疑似体験を2校開催しましたが、今後は阪南市全域の小学校を対象に高齢者疑似体験及びキッズ認サポを開催していく予定です。認知症の方を含む参加者が自宅で閉じこもる事なく活動する事により、役割を持った日常生活を送る事が出来ました。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
71,000円	認知症啓発事業業務委託収入	2018年度

12. コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置促進事業（市受託事業）

（1）事業概要

地域における子どもの貧困や不登校の問題、ひきこもりなどに伴う社会的孤立や複数の福祉課題を抱える要援護者世帯を地域全体で支える地域福祉のセーフティネットづくりを進めます。関係機関や団体が参画する地域福祉ネットワークの構築をすすめ、地域の社会資源や住民団体等とも連携し、CSW 事業が有効に機能するよう取り組みます。

（2）実施内容・実績

○総合相談窓口の開設

- ・高齢者、障がい者、ひとり親家庭、生活困窮者等の「制度の狭間にある方」への伴走型相談支援
- ・ほっこり相談等、住民等と協働した身近な困りごとキャッチ
- ・既存の公的サービス等との協働（つなぎ）、各種サービスの利用申請

総相談件数… 1, 315件

○地域福祉ネットワークの構築と連携

- ・校区(地区)福祉委員、民生委員児童委員、地域福祉活動団体、福祉関係機関や地域住民、行政等とのネットワーク体制の構築

○児童分野の機関との連携

- ・児童分野に関する地域での居場所づくり（出張ボッチャ、子ども食堂など）
- ・SSW と CSW の連携
- ・子ども福祉委員の運営支援

○社会参加・居場所づくり推進事業

- ・まちなかサロン・カフェをはじめとする地域への居場所への参加促進
- ・子どもから高齢者まで、誰もが参加できる居場所づくり
- ・共生型サロン「きらきら」の運営支援
- ・ボッチャの定期、出張開催

○災害時要援護者支援推進事業（くらしの安心ダイヤル事業の推進）

- ・校区（地区）福祉委員・民生児童委員との連携した要援護者の見守り、発見、相談等の協働支援
- ・くらしの安心ダイヤルの登録（新規申請数65件）、更新作業

○各種任意事業への協力

- ・緊急通報装置設置事業の訪問調査及び申請等の代行（新規申請数10件）
- ・ふれあい収集事業の調査協力

○重層的支援体制整備事業

- ・毎月の会議への出席
- ・各支援機関と関係を構築し、複合的な問題を抱えている世帯へのアプローチ

○地域福祉計画策定及び推進事業

- ・地域福祉計画の策定や地域共生社会実現のための会議等への参加・協力

○各種保健福祉サービス等の周知啓発活動

- ・地域に出向いたアウトリーチ型の周知啓発活動
- ・周知啓発用のチラシ作成（各種制度チラシ、地域版つながりレターなど）

○研修参加

- ・泉州ブロック CSW 連絡会研修
- ・阪南市地域づくり担い手研修

（３） 成果・評価

- 個別相談は大半が高齢者に関する相談ですが、ひきこもりの相談に関しては地域関係者やケアマネジャーなど、家族以外の関係者からの相談が増えています。
- 共生型の居場所づくりとして進めてきたニュースポーツ：ボッチャを活用した居場所への関心が高まっており、社会参加を求めている方や福祉関係事業所、関係団体の参加が増加しています。また、地域や障がい者施設などからの出張依頼も増えています。
- 学校との連携の強化の結果、地域の居場所に様々な機関がつながる機会が増えました。また不登校や保護者支援に関する相談や学校主催のケース会議への参加も増えています。
- 昨今の災害の多さもあり、くらしの安心ダイヤル事業（災害時要援護者登録制度）への興味関心が高まっています。地域へ出向いた際には丁寧に事業説明をおこなった結果、登録者が増加しました。

（４） 課題・今後の方針

- 地域共生型の居場所づくり（きらきら、ボッチャ楽しも会）では、移送の問題もあり参加が難しい場合があるため、身近な圏域内における居場所の必要性を感じています。
- 潜在化している困りごとを掘り起こすために、より地域や関係機関と連携が必要です。高齢者に関する相談が大半であるため、世代を問わず話ができる先としての周知を広報等も活用し、継続していきます。
- 事例の重篤化を防ぐために、緊急性の低いケースでも関わりが途切れない様に関係機関で確認し合う機会が必要であると感じています。ケースの管理に努めると共に、既存の会議などを活用します。
- くらしの安心ダイヤル事業ではランクに応じた見守り方法について、地域によっては統一されておらず担当民生委員の裁量によるところがあるため、地域や対象者に応じた方法について体制を整えていく必要があります。
- 児童における関係機関との連携において、CSW として支援介入後の様子が見える化し、より相談がしやすい重層的なネットワークづくりを進めていきます。

事業費総額（円）	財源	事業開始年度
9,736,749円	市委託料収入	2020年度

13. その他の会議・研修等

① 地域包括ケアに関連する会議

【会議名：阪南市介護保険・地域密着型サービス・地域包括支援センター運営協議会】 計4回

日時	名称 (主催/場所)	参加者
令和5年5月～2月	阪南市介護保険・地域密着型サービス・地域包括支援センター運営協議会 (阪南市/阪南市)	熊抱

【会議名：阪南市地域包括支援センター連絡会議】 計12回

日時	名称 (主催/場所)	参加者
令和5年4月～3月	阪南市・地域包括支援センター連絡会 (阪南市/阪南市)	熊抱

【会議名：3市3町地域包括支援センター情報交換会】 計2回

日時	名称 (主催/場所)	参加者
令和5年7月～2月	3市3町地域包括支援センター連絡会 (3市3町地域包括支援センター連絡会/阪南市民病院、田尻町ふれあいセンター)	熊抱

【会議名：阪南市・阪南市地域包括支援センター主任ケアマネジャー会議】 計16回

日時	名称 (主催/場所)	参加者
令和5年4月～3月	主任ケアマネ会議 (尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター/同様)	寺井

【会議名：阪南市・阪南市地域包括支援センター医療職会議】 計12回

日時	名称 (主催/場所)	参加者
令和5年4月～3月	医療職会議 (尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター/同様)	大塚、渡辺

【会議名：阪南市地域包括支援センター社会福祉士会議】 計12回

日時	名称 (主催/場所)	参加者
令和5年4月～3月	社会福祉士会議 (尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター/同様)	熊抱、茂野

【会議名：阪南市西鳥取・下荘地域包括支援センター職員会議】 計12回

日時	名称 (主催/場所)	参加者
令和5年4月～3月	阪南市西鳥取・下荘地域包括支援センター職員会議 (西鳥取・下荘地域包括支援センター/同センター内)	職員複数名

【会議名：校区福祉委員会委員長事務長会議】 計5回

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和5年5月～3月	校区福祉委員会校区長事務長会議（阪南市社会福祉協議会／地域交流館）	熊抱

② その他、関連する研修等

【資質向上、新任研修会等】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和5年9月20日	令和5年度大阪府ひきこもり支援に携わる人材の養成研修（特定非営利活動法人淡路プラッツ／阿倍野市民学習センター）	尾崎
令和5年9月25日	市町村社協災害担当職員会議（大阪府社会福祉協議会／社会福祉会館）	熊抱
令和6年1月25日	大阪しあわせネットワーク実践セミナー（大阪府社会福祉協議会／あべのハルカス）	茂野、尾崎
令和6年3月1日	発達障害について学ぶ（さつき園まつのき園／保健センター）	寺井

【地域包括ケアに関連する研修等】

日 時	名 称（主催／場所）	参加者
令和5年4月～5月 （計5回）	阪南市自立支援型ケアマネジメント検討会研修会（阪南市／保健センター）	熊抱、寺井
令和5年6月17日	チーム包括つながろう！地域包括支援センター保健師職（大阪公立大学看護実践研究センター／オンライン）	大塚
令和5年6月26日	地域権利擁護総合推進事業（大阪府／大阪府社会福祉会館）	茂野
令和5年7月3日	（大阪府介護支援専門員協会泉州南支部／サラダホール）	寺井
令和5年8月3日	救命救急法（AED）講習会（阪南市／防災コミュニティセンター）	大塚
令和5年8月24日	令和5年度介護予防活動強化推進事業（大阪府／大阪公立大学）	茂野、尾崎
令和5年8月30日	包括的支援体制構築推進事業第1回全体研修会（大阪府／大阪府庁）	熊抱
令和5年11月23日	科研報告セミナー：重層的支援体制整備事業の自治体運用と地域福祉行政（特定非営利活動法人 全国コミュ	熊抱

	ニティライフサポートセンター／オンライン)	
令和6年1月12日	令和5年度介護予防活動強化推進事業(大阪府／大阪公立大学)	茂野、尾崎

【医師会・在宅医療関係研修会】

日時	名称(主催/場所)	参加者
令和5年9月9日	3市3町多職種研修会(泉佐野泉南医師会/りんくう研修棟)	熊抱、大塚
令和6年2月17日	令和5年度3市3町医療・介護多職種連携サミット(泉佐野泉南医師会/りんくう研修棟)	熊抱

【認知症関係研修会】

日時	名称(主催/場所)	参加者
令和5年10月7日	認知症サポート医フォローアップ研修(大阪府医師会/オンライン)	大塚・西崎
令和5年7月11~12日	令和5年度 認知症地域支援推進員新任研修(認知症介護研究・研修東京センター/オンライン)	西崎
令和6年1月27日	認知症サミット(泉佐野泉南医師会/スターゲイトホテル関西エアポート)	熊抱、西崎
令和6年3月16日	認知症疾患医療センター研修会(認知症疾患医療センター/オンライン)	大塚

【人権、権利擁護、虐待関係研修会】

日時	名称(主催/場所)	参加者
令和5年11月21日	介護支援専門員資質向上(法定外)研修(尾崎・東鳥取、西鳥取・下荘地域包括支援センター/サラダホール)	大塚、寺井、植田、渡辺
令和5年7月24日	人権ヒューマンライツセミナー(阪南市/尾崎公民館)	尾崎
令和5年8月4日	人権ヒューマンライツセミナー(阪南市/尾崎公民館)	植田、渡辺
令和5年8月29日	人権ヒューマンライツセミナー(阪南市/尾崎公民館)	西崎、濱中
令和4年9月9日	権利擁護支援研修(厚労省/オンライン)	熊抱

【講師協力、視察研修、実習受け入れ等】

日 時	名 称 (主催/場所)	対応
令和5年12月16日	第35回近畿地域福祉学会兵庫大会 (近畿地域福祉学会/こうべ市民福祉交流センター)	熊抱
令和6年2月7日	第3層生活支援コーディネーター養成研修 (阪南市社会福祉協議会/地域交流館)	渡辺、尾崎 西崎
令和6年8月~11月	泉佐野泉南医師会看護専門学校1・3年生実習 (泉佐野泉南医師会看護専門学校/泉佐野泉南医師会看護専門学校・西鳥取・下荘地域包括支援センター)	熊抱、大塚